

2. 事業の成果と課題、今後の展望

本年度「東日本大震災被災者の生活安定支援事業」では、当初の計画に沿った支援事業活動を実施し成果を上げることができた。

本事業の実施過程で全般的に見受けられたことは、各地の避難先における被災者でその行く末が定まらない方々がまだまだ多いことである。依然として被災の影響が大きく新たな生活に踏み出せない、そして父親が仕事等で被災地に留まる一方母子と両親が避難し今後の落ち着き先が未定といったケースが多々みられる。だからこそ、今後の落ち着き先と生活に目処が立つまで、また目処が立つよう生活安定支援を実施することに意義があるのだといえる。またこうした中でも、避難先において就労機会を求め踏み出す方もおり、本事業でも件数は少ないながら支援を行うことができた。

本事業は、前年度実施した「東日本大震災の被災者就労支援事業」からのいわば継続事業的な側面があり、その流れで支援事業にあたっての支援ネットワーク構築と拡張を円滑に進めることができた。避難先での被災者支援ネットワーク化こそ、本事業活動全ての基礎をなした。支援を担当した参加 13 団体とも前年度の経験を活かし、以下に述べる本事業 3 つの事業内容を推進した。

本事業で明らかとなった課題は、第 1 に各地の避難者への情報伝達がやはり難しいことである。これは個人情報保護等からやむを得ないが、それでも支援実施上は大きな制約とならざるを得ない。第 2 は、話し合いの場づくり等、諸イベントの運営には工夫を要することである。第 3 は本事業を担った団体の負担である。

本事業にかかわる展望では、この支援の継続が挙げられている。被災者の多くは避難生活が終わっていないことから、必然的に可能な範囲で支援を続けたいとするものである。その中では、被災者自身が避難者の会を立ち上げるケースに対して側面援助していく、参加団体の日々の活動、イベントに避難者の方々も誘う形で継続したいなどがある。

2. 1 事業の成果

本節では、本事業 3 つの事業内容の成果を報告するが、その背景には各参加団体メンバーの実に豊富な活動量があったことを記しておきたい。支援活動のチーム編成、準備、連携諸機関との協議、情報伝達、会場や出演者、資材等の手配、イベント等当日の運営など、成すべきことは枚挙にいとまなく、これらを精力的にこなして支援活動が行われた。なお、本事業参加 13 団体別にみた活動概要は、本章末尾掲載の一覧表 (17 ページ) のとおりである。

2. 1. 1 避難先での被災者支援ネットワーク化、相談活動

参加 13 団体とも本事業の実施に当たっては、地域のさまざまな団体と連携し、支援ネットワークが構築された。この避難先での支援ネットワーク化を土台とし、日常生活や住まい、就労等に関する相談活動が行われた。

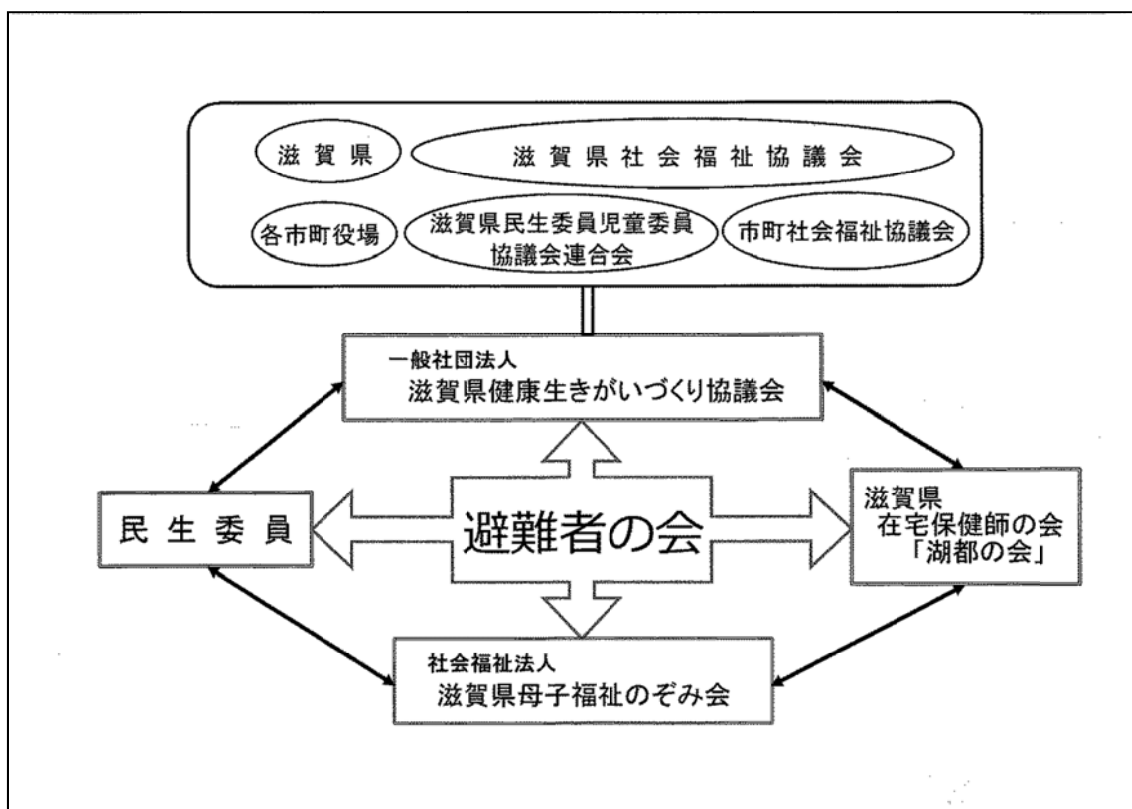
(1) 避難先での被災者支援ネットワーク化

参加 13 団体それぞれの被災者支援ネットワーク化は「3. 各健生等の活動報告」に詳しく報告されているので、ここでは3つのケースを取り上げておきたい。

・一般社団法人滋賀県健康生きがいきづくり協議会

滋賀県健生では、健生内に避難者支援プロジェクトチームを立ち上げ平成 24 年度のメイン事業として、健生メンバー全員が本事業に取り組んだ。

滋賀県の支援を始めとして県下市町との協働にも助けられながら、前年度事業から引き継がれた連携関係をもとに、地域福祉を担う広範な団体と本事業にかかわる被災者支援ネットワークを構築することができた。滋賀県に避難された被災者の中に「避難者の会」が結成されており自ら活動を行ってきたが、滋賀県健生は、同会と連絡を密にしつつ、必要とされる支援内容に応じて県下の関連団体とコンタクトし、支援策を協議した上でこれを適宜提供してきた。その中で、下図のような被災者支援ネットワークを形作るようになった。



避難者家族は、住居、子どもの通学等教育、就労、心身の健康問題など具体的ニーズを抱え、また同じ県下避難者の動向、故郷の動向、国を始めとする公的支援策の動向に関する情報を求めている。こうしたニーズ、要望に応えるには、物的、資金的、人的な社会資源を有し、さらに何よりも避難者への情報アクセスルートを持つ公的機関の支援が欠かせない。その意味で、滋賀県と各市町、滋賀県社会福祉協議会と市町社会福祉協議会には本事業について多大な支援を仰ぎ、各地域において支援活動を進める過程で滋賀県民生委員児童委員協議会連合会の協力をいただいた。

県下7つの圏域で地道な活動を行うに際しては、各地域に根ざして活動している民生委員、滋賀県在宅保健師の会（湖都の会）、滋賀県母子福祉のぞみ会にも協力いただき、避難者家族の諸ニーズにより適切に対応しうる体制をとった。

・健生ネットワーク京都

京都府においては平成23年度に支援団体「プラットホーム」が設立され、支援する側と支援を受ける側とを京都府の「協働コーディネーター」が繋ぐ仕組みが軌道に乗りつつある。健生ネットワーク京都は、このプラットホームと連携を取りながら活動地域の市や社会福祉協議会、NPO団体、避難者の会等とのネットワーク化を進め活動を行った。その中では、京都市中京区のコミュニティー放送局「京都三条ラジオカフェ」の協力により、毎週1回プラットホームの情報を避難者の生の声とともに放送してくれることが、支援の功を奏するに大であった。

・和歌山県健康生きがづくりアドバイザー協議会

和歌山県健生も日ごろから活発な地域活動を行ってきたが、本事業を開始するに当たっては公的機関の協力を得ながら、下記の和歌山県健生を含む13団体で「生活安定支援事業：避難者支援の地域コミュニティーを考える会」をテーマに協議し（平成24年7月15日）、支援活動をスタートさせた。これら13団体による連携は、大変厚みのある被災者支援ネットワークといえるだろう。

にんにこ被災者ネットワーク和歌山

和歌山県ボランティア連絡協議会

わかやまNPOセンター

NPO 震災から命を守る会

認定ヨガ療法士会

NPO 法人和歌山保健科学センター

えがおネット居場所研究会

NPO 法人市民の力おかやま

社会福祉コミュニティー総合事務所

和歌山市災害ボランティアセンター

笑福会（福島県避難者の会）

避難者支援団体

和歌山県健康生きがづくりアドバイザー協議会

（２）日常生活や住まい、就労等の相談活動

日常生活や住まい等に関する相談所、相談窓口などを設置したものは次の４団体で、それぞれの実情に応じた形で実施された。

・特定非営利活動法人北海道ふるさと回帰支援センター

同センター「うけいれ隊」メンバーによる。避難者家族への現状、必要とする支援等の聞き取りを実施。平成 24 年 7 月以降、新規聞き取り数は 34 家族である。また、コーディネーター活動では、子育ての悩み、良い病院の紹介や就職先斡旋依頼に対して適宜専門機関を紹介した。10 名のコーディネーターがほぼすべての支援家族宅を訪問した。この間、電話・訪問などによる継続相談数は多数にのぼっている。個別相談はマンツーマンでいつも同一の者が担当するよう心がけている。平成 24 年 12 月には、子どもたちも交えた交流相談会を開催した（避難者参加者数 41 名）。

・一般社団法人滋賀県健康生きがづくり協議会

後述するたまり場を作るステップ 1 に続いて、ステップ 2 では同健生メンバーや湖都の会メンバーが避難者宅を訪問し、具体的な相談を受けるようになった。さらにステップ 3 では、生活問題への相談にもものっていただけるよう民生委員にも加わっていただいた。

・和歌山県健康生きがづくりアドバイザー協議会

平成 24 年 9 月以降、「3.11 らいふコミュニティ むぎわらぼうし相談所」を開設した。内容は避難者へのよろず相談である。

・徳島県健康生きがづくりアドバイザー協議会

被災者宅を延べ 7 回訪問し、実情把握と相談を行った。

次に、就労等に関する相談支援は下記 4 団体で行われた。

・特定非営利活動法人北海道ふるさと回帰支援センター

避難者の方々が就農を考える一助となるよう 3 タイプ（ハウス栽培、メロン農家、NPO の余市ハル農園）で就農促進研修を実施した。避難者延べ 57 名が参加し、内 2 家族から具体的な相談を受け、就農地選考の支援を行っている。

・岩手志援株式会社

漁業者の6次産業化支援を多彩に行った。仮設住宅に住む漁業者の作る新巻鮭を和歌山県健生とのタイアップで販売。三陸漁業生産組合(大船渡市)の6次産業化支援では、赤塚一番通り商店街(東京都板橋区)でテストマーケティングを実施し、お客様の意見を取り入れて商品改良を行った。そうした商品は、同組合の方も参加する形で鎌倉での販売が計画されている。

・一般社団法人滋賀県健康生きがいきづくり協議会

湖南圏域のたまり場活動において、女性1名から仕事紹介依頼があった。これに対してすぐさま職場紹介したものの後日依頼撤回となった。本件は未成立ながら、同健生では、仕事の内容次第では依頼に即応し得る体制をとっていることが銘記される。

・徳島県健康生きがいきづくりアドバイザー協議会

徳島県避難者相談窓口からの協力依頼により、3件の就労支援を行った。その結果、1人が本人努力で就職、1人は平成24年12月に就職内定、もう1人はマッチングに至らなかった。また別途、被災者の地元に戻っての焼き鳥店開業を支援した。

(3) 生活安定支援に向けての人材養成

福島県健生においては、前年度来、精力的に支援事業を推進してきたが、本事業では健康生きがいきづくりアドバイザーの養成を主たる活動の1つとした。今、被災者が必要としていることは、生活不活発による健康問題と希望を失ったことによる生きがい喪失への手助けである。これには、被災者自身が同アドバイザーとなって県内各地で活躍いただくに越したことはないからである。その活動を目的とする同アドバイザー資格認定研修会が平成24年12月の2日間にわたって開かれ、結果40名が健康生きがいきづくりアドバイザー資格を取得した。これからの「フクシマの再生に向けた」実地活動が期待されている。

2. 1. 2 生活の安定のための支援活動

この分野の主たる活動内容は、避難者の方々の「たまり場」を設けることである。

さらに関連して各種の催し・イベントを開催し、避難者家族の参加を得ながら生活の安定のための支援を行うことである。

(1) たまり場の設置等

この内容は次の6団体で実施された。

・ときめきらいふクラブ

埼玉県所沢市のボランティア団体「ほっとほっと」から居場所用の場所提供支援を受け、「おしゃべりサロン」を運営した。所沢市保健福祉部総務課より避難者へ情報伝達いただき、所沢市社会福祉協議会の「居場所づくり相談員」の協力の下で実現できた。おしゃべりサロンは、平成24年10月から各種アトラクションも交えながら5回開催し、延べ83名の参加を得、各回とも率直な意見交換が行われた。

・新潟県健康生きがいくくりアドバイザー協議会

たまり場「元気村」を各所の市民会館等を借りて開設した。元気村ではイベントを5回開催し、3回目までの避難者参加数は延べ127名であった。参加者アンケート結果によると、参加して「良かった」ことは次のようであった。

「他の参加者との交流・情報交換が図られた」…50.0%

「日頃の生活や活動に役立った」…16.6%

「役立つ情報が得られた」…12.5%

「その他（地元の方と話ができて嬉しかった、子どもたちが楽しめた）」…8.3%

・一般社団法人滋賀県健康生きがいくくり協議会

県下7圏域で、出来るところから「たまり場」の開設を行った。湖南圏域は喫茶店「ゆかい家」、湖北圏域は「余呉の古民家」、大津圏域は「コラボしが21」、甲賀圏域は「湖南市ボランティアセンター」を会場とし、避難者計27名の参加を得た。特に湖北圏域ではその後、避難者の方々が「自ら主催、運営する」避難者の会づくりの方向へと向いて行っている。

・長野県健康生きがいくくりアドバイザー協議会

名所散策しながらのたまり場づくり。より多くの避難者が参加いただけるよう工夫した。4回実施し、避難者延べ112名の参加を得た。第3回のお話し会では、最初居住地（北信、東信、中信）別のグループとしたが、皆さまの希望によりその後出身地（浜通り、中通り、会津・福島県以外）別のグループへと移った。避難者へのアンケート結果

では、95%が参加して「大変満足」との回答で、出身地別の話し合いでは「お互いに住所や電話番号等を教え合い、ネットワーク化ができ今後の交流や連絡相談が出来る」と喜んでいただく内容であった。また相談事では、子ども通学・一時預かり、格安夜行バス等が挙げられ、第4回の場合にて対応策等を話し合った。

・和歌山県健康生きがいきづくりアドバイザー協議会

こころの交流の居場所として「みんなの家」を紹介。別途、前述の「3.11 らいふコミュニティ むぎわらぼうし相談所」を開設した。

・健康生きがいきづくり長崎県協議会

手作りパン教室の形式にて平成24年10月以降5回開催した。参加者が避難者の母親と子ども主体で、親子でのパン作り、子ども同士の交流が契機となってパン教室が新しいたまり場となりつつある。

(2) 各種のイベント等による避難者家族の生活の安定のための支援

次に、たまり場開設に関連して各種のイベント等を開催し、避難者家族の参加を得ながら生活の安定のための支援を行う事業では次の7団体で実施された(多くのイベントは複数の目的を持つが、ここでは既述分は省いている)。

・岩手志援株式会社

岩手県山田町と愛媛県を繋ぐイベントを開催。株式会社岩手びかびか大作戦を中心に実施し、岩手志援はそのサポートを行った。愛媛県にて南相馬市から移住、みかん農家を営む家族からみかんを提供いただき、山田町で販売した。地域を結び山田町の元気を取り戻し、同みかん農家支援ともなった。

・特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター

被災者と支援者のネットワークづくり。宮城県石巻市中津山仮設団地、開成仮設団地にて、兵庫県明石市で震災復興支援に取り組んだ関係者との交流会、被災者の生活問題に対する個別相談を、名物明石焼きを楽しみながら実施した。

・茨城県健康生きがいきづくりアドバイザー協議会

蕎麦の有機栽培と蕎麦打ち会への参加を通して、避難者同士、避難者と地元の方々との交流を図ることによって生きがいを持って生活してもらおう。有機栽培で5回、蕎麦打ち会で3回、那珂市の「NPO おたがいさま」主催の会への参加1回で、避難者参加者数は全体で延べ47名となった。避難者との話し合い後のアンケート結果では、「初めての蕎麦打ちを体験し楽しかった」「地元の人に受け入れてもらって嬉しかった」「いろいろ

な避難者と情報交換ができて良かった」「いつもお世話になるばかりで申し訳ない。避難者同士で自立しなければ」等の記載があった。

・健生ネットワーク京都

京都府内への避難者で高齢者の方々の孤立、引きこもり等の問題に対して、そうした方々の健康対応や寄り添える事業として「笑って、いきいき、お達者で」のイベントを開催した。宇治市、京都市、綾部市の3会場で、開催に当たっては各自治体、支援団体、報道機関に幅広く広報協力を要請したお陰で、計204名、内避難者推定15%の参加をみた。会では避難者と地域住民がともに打ちとけ合って楽しい雰囲気となった。後日、参加避難者から、今後も同種の催しに参加したいとの連絡があった。また別途、福島記録映画「普通の生活」上映会とパネルディスカッションを京都の支援団体とともに開催した。

・徳島県健康生きがづくりアドバイザー協議会

避難者の皆さまを支援するイベント開催。指ヨガ講習会、健康料理教室、健康体操・スポーツ&上映会の3回に、避難者延べ21名以上が参加した。参加した避難者同士で名刺・電話番号交換や避難先の情報交換が行われ自分たちのネットワークづくりが行われた。指ヨガ講習会では、避難者でフォークデュオとして自立している2名が加わり、トークと歌が披露され、その様子が四国放送でニュースとして放映された。

・和歌山県健康生きがづくりアドバイザー協議会

福島から子どもたちを夏休みに和歌山へ迎えるイベントの支援（NHK取り上げ）。にんにこ被災者ネットワーク和歌山が主催し、和歌山県健生は和歌山市BBS会と一緒に共催した。また、農業提案交流会、古民家での地域との癒しの交流会、クリスマスパーティー、被災者支援・学習交流会、「普通の生活」上映会と交流会等多彩なイベントを開いた。

・健康生きがづくり長崎県協議会

NPO法人「大地といのちの会」理事長、吉田俊道氏講演会を避難者と県民を対象に開催。また、長崎東日本大震災子ども支援事業（福島県いわき市の子ども20名を招待、ホームステイ等を行う）に協賛。前年度に続き、福島県支援のため「サンフジりんご」の販売を行った。

2. 1. 3 情報提供のためのネットワークの構築

東日本大震災により各地で避難して暮らしている方々へ生活、生活環境、就労、住宅等の避難先での生活で必要とされる支援情報を提供するため、財団法人健康・生きがい開発財団ではネット上に「東日本大震災被災者支援ネットワーク」を立ち上げている。

また、以上で述べてきた「たまり場」の開設や各種イベントを通じた避難者同士の交流促進によって次のような地域で「被災者間のネットワークづくり」が進み始めている。

茨城県健生…第2回蕎麦打ち会での、避難者同士の情報交換

新潟県健生…たまり場「元気村」での避難者同士の交流・情報交換が図られた

長野県健生…第3回善光寺を散策参拝し歓談する会では、出身地別の話し合いから「お互いに住所や電話番号等を教え合い、ネットワーク化ができ今後の交流や連絡相談が出来る」ようになった。

滋賀県健生…湖北圏域では避難者の方々が「自ら主催、運営する」避難者の会づくりの方向へと向っている。

健生ネットワーク京都…「笑って、いきいき、お達者で」のイベントで、避難者同士のコミュニケーションが生まれ、行き場を見つけられた。

徳島県健生…第2回「健康料理教室」にて、避難者同士のネットワークづくりが積極的に行われた。

2. 2 課題

本事業の支援活動を行う中で挙げられた課題は、第1に、各地の避難者への情報伝達がやはり難しいことである。これは個人情報保護等からやむを得ないが、事実問題として支援実施上は大きな制約とならざるを得ない。それでも、これまでの活動で把握された避難者の住所、連絡先に加え、支援を実施した各地市町にはパンフ、チラシの同封伝達をお願いし、地元の新聞、ラジオ放送等で取り上げていただいたりしながら、イベント開催等の周知を図った。そうしたご協力をいただいた各地市町や報道機関等にはこの場を借り感謝申し上げたい。こうした難しさを抱えつつも、本事業のような支援活動を行うには、対象者への情報伝達がどうしても欠かせない前提条件としての重要性をもつのである。

第2に、話し合いの場づくりには工夫を要することである。

参加しやすい場づくりには、地理的配慮（会場までの距離・費用、交通の便）、プログラム内容（子どもや両親も楽しめるイベントを組込む等）と運営（面識のない避難者同士が打ちとけ合って話し合い情報交換をできるようにするため、出身地の同じ方々や世代の同じ家族をグルーピングする等）への配慮が求められる。

第3は、本事業の支援活動を行った参加13団体の負担である。

先にも述べたが、この活動を実行するには、支援チームの編成から始まり、連携諸機関との協議、情報伝達（チラシ作成・郵送、電話連絡、行政等協力機関へのチラシ持込み等を含む）、会場や出演者、資材等の手配、イベント等当日の運営、後始末まで、その費やされるべき労力は並大抵でない。換言すれば、それだからこそ、やりがいがあり、地域貢献、社会貢献に寄与することができるのである。参加団体の負担に対しては、通常活動との調和を出来る限り図っていくことが考えられよう。

また、避難者の要望・ニーズはあってもなかなか応えにくい問題もあった。就農に関しては、一歩踏み出せば次の段階で技術研修、資金の確保等の課題がみえてくるのである。託児所・保育園の支援延長、緊急時の子どもの預かり、郷里帰省時の格安夜行バス、「避難者手帳」の発行等々の要望があり、避難地での「避難者の会」は活動資金難との声もあった。なお関心の高かった住宅問題では、市町村が公営住宅を平成26年3月まで無料貸与することになった。

2. 3 今後の展望

本事業へのニーズは、被災者の避難生活が続く限り、先行きについて一定の目処が立つまで、なくなることはない。本格的な就労支援・生活支援は、むしろこれからが本番ともいえる。これが参加 13 団体の偽らざる共通認識だろう。しかも、避難者から今回実施した事業の継続要望があり、避難者自らの自立活動に対してはその側面支援も求められている。

このため、参加 13 団体のほとんどが、来年度も助成金の有無にかかわらず、生活安定支援を続けて行きたいと考えている。ただし必要に応じて、生活安定支援活動とこれまでの通常（定期）活動、会員交流会とを調和させたいとしている。具体的には、通常活動の輪の中に避難者に極力入っていただこうとの工夫である。そうであれば、避難先の地元への融和も進み、しかも参加団体からはいつでも相談等の支援を受けることができることになる。さらに、イベント開催では一部有料化も検討に値するかもしれない。本事業の継続には、そうしたことも含め前向きで柔軟な工夫が求められている。

地域別活動団体の活動概要 一覧

活動地域	活動団体名	活 動 概 要
北海道	特定非営利活動法人北海道ふるさと回帰支援センター	<u>就農研修と相談活動</u> 避難者の方を対象に就農の可能性を探りかつ具体的な就農アドバイスをを行うために研修を行った。避難者が安心安全な生活を確立するための支援活動。生活相談などの支援活動。
岩手県	岩手支援株式会社	<u>仮設住宅等での要望収集と6次産業化を核とした雇用創出</u> 山田地区、大槌地区で仮設住宅を訪問し、要望を収集した。被災地からの要望を受け、被災者の生活安定を図るため、6次産業化を核とした生産・加工・販売の付加価値化を図り、被災地の雇用創出を図るための支援活動。
宮城県	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	<u>被災者と支援者のネットワークづくり</u> 被災者と支援者が一緒に学ぶ機会を設ける。(講演と座談会) 講演会後も住民や関係者による主体的な学習や取り組みを援助する。
福島県	福島県健康生きがいづくりアドバイザー協議会	<u>生活安定支援に関する聞き取り調査と相談活動のための人材養成</u> ・仮設住宅、住民、行政に生活安定支援の件で聞き取り調査を実施。 ・調査結果より、人材養成の必要性が高いことが判明したので健康生きがいづくりアドバイザーの養成を行った。
茨城県	茨城県健康生きがいづくりアドバイザー協議会	<u>たまり場づくり</u> ・避難者にやりがいを持って生活できるよう支援 ①蕎麦打ちを楽しむ ②蕎麦栽培を楽しむ
埼玉県	ときめきらいふクラブ	<u>たまり場づくり</u> ・避難者が地域で孤立しやすいため、「居場所づくり・念とワークづくり」の後方支援を目的として、避難者を地域住民が支援するための、楽しく過ごす会「おしゃべりサロン」を実施した。(10月から3月まで5回)。

新潟県	新潟県健康生きが いづくりアドバイザー協議会	<u>こころの拠り所「たまり場」開設</u> 避難者の多い新潟市を主体に、こころの拠りどころの「たまり場」を開設し、被災者の集まり易いように各地域で計5回開催した。
長野県	長野県健康生きが いづくりアドバイザー協議会	<u>たまり場づくり</u> 避難者の悩みや困っていることとお聴きし、避難者同士のネットワーク化を図り、困ったときはお互いに助け合うことができるように支援することなどを目的に、支援活動を行った。お茶っ子広場的なものではなく、いわば移動型のたまり場づくりを実施。
滋賀県	一般社団法人滋賀 県健康生きがい づくり協議会	<u>たまり場づくり、避難者自宅訪問</u> イベントだけの癒しではなく、地域での生活安定の支援を具体的に行った。「たまり場」やイベントに参加された避難者の方々と個人的にも親しくなり、仕事のお世話や子供たちの就学の相談や支援を行った。
京都府	健生ネットワーク 京都	<u>たまり場づくり</u> 府内三か所で開催する「生活安定支援事業」の一環としての、「笑って、いきいき、お達者で」～みんな一緒に、輪の中で～のテーマで事業を展開した。
和歌山県	和歌山県健康生きが いづくりアドバイザー協議会	<u>こころのやすらぎの場づくりと生活安定支援</u> ・ 地域活動センター「むぎわらぼうし」相談所の開設 ・ 「生活安定支援の活動」と「こころケア・カウンセリング」等 ・ 避難先和歌山での被災者支援ネットワーク
徳島県	徳島県健康生きが いづくりアドバイザー協議会	<u>たまり場づくりと相談活動、就労支援</u> ・ 避難者を支援するイベントを開催 放射能汚染から食材への不安解消のため、「料理教室」「健康体操教室」を開催 ・ 避難者、避難者支援団体等への訪問
長崎県	長崎県健康生きが いづくり協議会	<u>たまり場づくりと講演会</u> ・ NPO 法人の講演会とタイアップして避難者を招待 ・ 手づくりパン教室の開催（計4回）